

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第30期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466(86)8660
【事務連絡者氏名】	常務取締役 黒澤 研治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区南幸二丁目20番5号（横浜本社）
【電話番号】	045(317)1252
【事務連絡者氏名】	経営企画ユニットリーダー 新国 泰正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,139,659	6,437,082	6,847,849	6,808,122	7,010,482
経常利益 (千円)	218,472	493,536	408,294	268,257	434,517
当期純利益 (千円)	110,197	284,784	241,640	148,145	250,697
純資産額 (千円)	1,718,049	2,314,345	2,491,922	2,577,004	2,777,233
総資産額 (千円)	6,189,653	5,861,623	6,084,981	6,097,636	6,186,818
1株当たり純資産額 (円)	3,267.56	367.59	396.13	411.80	443.85
1株当たり当期純利益 (円)	226.18	47.65	36.54	23.67	40.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	39.5	41.0	42.3	44.9
自己資本利益率 (%)	6.8	14.1	10.1	5.8	9.4
株価収益率 (倍)	-	9.13	12.75	17.96	10.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,576	880,676	147,300	244,719	723,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,043	138,298	332,266	91,796	86,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,710	978,489	160,063	80,063	580,468
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	977,378	740,876	395,716	468,750	524,931
従業員数 (人)	322	312	326	344	348

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、第26期は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、記載しておりません。

4. 臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

5. 平成15年5月1日付で普通株式1株を10株に分割しております。

6. 平成15年7月30日付で一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株及び純資産額が347,800千円増加しております。

7. 第26期の1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

8. 第27期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,534,401	5,702,178	6,071,896	6,047,021	6,222,656
経常利益 (千円)	286,464	371,702	290,866	146,315	335,075
当期純利益 (千円)	156,994	216,744	170,046	78,013	193,243
資本金 (千円)	437,610	577,610	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	525,790	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	1,770,024	2,298,279	2,404,263	2,419,213	2,561,988
総資産額 (千円)	6,212,407	5,773,671	5,948,439	5,893,695	5,936,895
1株当たり純資産額 (円)	3,366.41	365.02	382.12	386.59	409.45
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	322.23	35.68	25.10	12.47	30.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	39.8	40.4	41.0	43.2
自己資本利益率 (%)	9.5	10.7	7.2	3.2	7.8
株価収益率 (倍)	-	12.19	18.57	34.08	13.44
配当性向 (%)	15.5	22.4	31.9	64.2	25.9
従業員数 (人)	266	259	271	287	290

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、第26期は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、記載しておりません。

4. 臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

5. 平成14年7月1日付で子会社の株式会社エイティーディコムを吸収合併いたしました。

6. 平成15年5月1日付で普通株式1株を10株に分割しております。

7. 平成15年7月30日付で一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株及び純資産額が347,800千円増加しております。

8. 第26期の1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

9. 第27期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

10. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和53年 5月	医学及び理化学分野における各種分析機器の研究、開発並びに製造、販売事業を行う会社として、東京都府中市府中町8841番地の5に株式会社アナリティカルインスツルメンツを設立 資本金5,000千円
昭和55年 6月	東京都日野市南平に本社移転
昭和58年 7月	東京都日野市日野に本社移転
昭和63年 4月	業務提携関係にありました徳山曹達株式会社（現株式会社トクヤマ）と共に販売合弁会社として（旧）株式会社エイアンドティーを設立
平成 2年11月	岩手県江刺市（現奥州市）に江刺ワークスを新設
平成 6年 4月	（旧）株式会社エイアンドティーを吸収合併し、併せて株式会社トクヤマの診断システム部門を統合し、商号を株式会社エイアンドティーに変更
平成 9年 8月	東京都多摩市関戸に本社移転
平成10年 4月	株式会社トクヤマの鹿島工場敷地内に当社鹿島ワークスを新設
平成11年 4月	株式会社エイティーディジコムを設立（社内システム部門を分社）
平成13年 3月	神奈川県藤沢市に湘南サイトを新設
平成13年 7月	株式会社アットウィルを設立（現連結子会社）
平成13年10月	小型機器・試薬の販売事業及びカスタマサポート事業を会社分割により株式会社アットウィルへ承継
平成13年12月	神奈川県横浜市西区に本社移転
平成14年 7月	株式会社エイティーディジコムを吸収合併
平成15年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

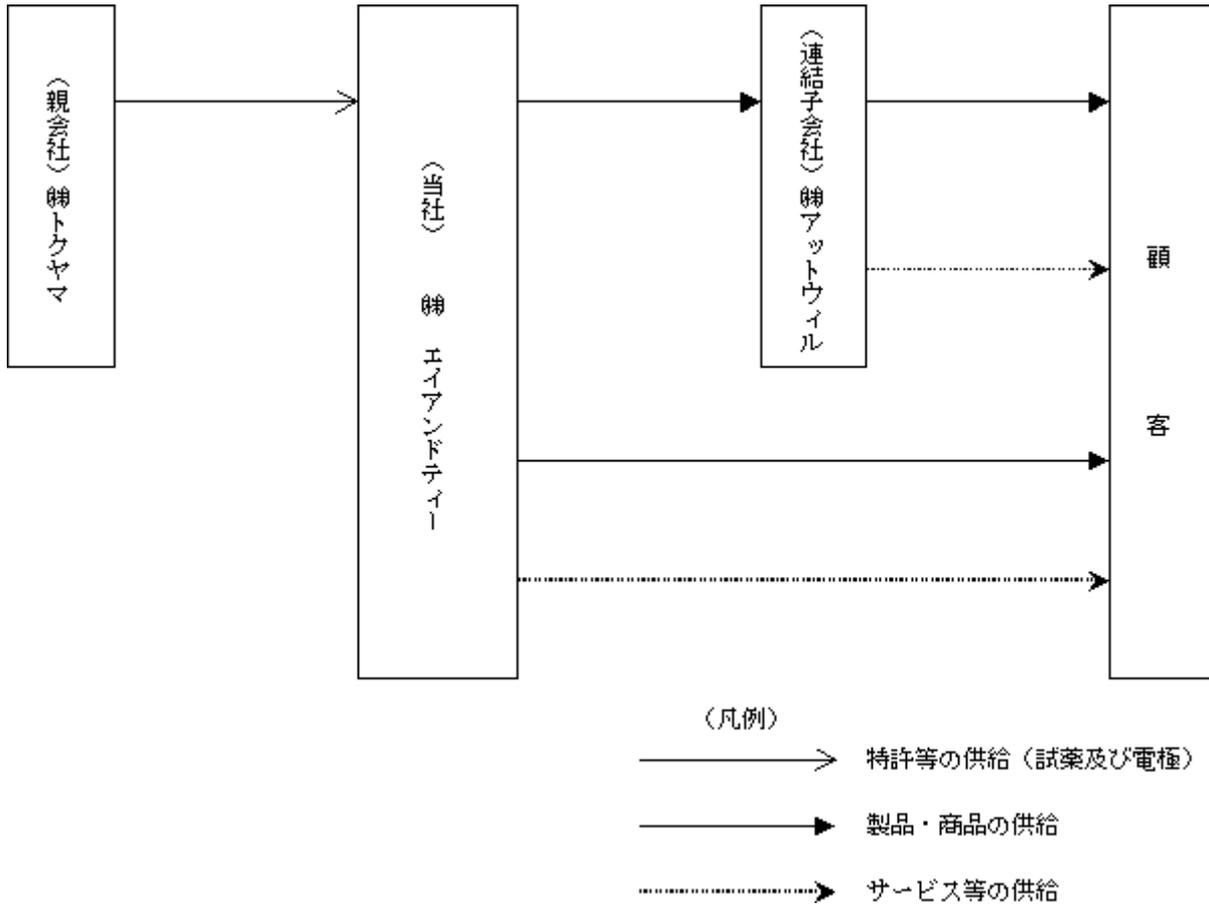
3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は、親会社である株式会社トクヤマから特許等の供給を受けております。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発・製造・販売を担当し、一部製品及び商品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を連結子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株トクヤマ (注)1	山口県周南市	29,975	化学品・セメント 建材他の製造・販売	(被所有) 52.5	当社に所有土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(連結子会社) 株アットウィル (注)2、3	神奈川県藤沢市	94	臨床検査試薬及び 検体検査装置の 販売並びにカスタマサポート	(所有) 100.0	当社より製品及び商品を購入しております。 当社より資金貸付を行っております。 役員の兼任等...有

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株アットウィルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,538,552 千円
	経常利益	98,194 千円
	当期純利益	57,024 千円
	純資産額	311,317 千円
	総資産額	870,423 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	348
---------	-----

- (注) 1. 当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
290	37.90	7.92	5,381,319

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の不安定要素はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢や所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、OEM先に対する販売が順調に推移したことに加え、コンサルティングも含めた大型臨床検査機器システム案件（検体検査自動化システム・臨床検査情報システム）の販売が寄与し、7,010,482千円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

利益面におきましては、増収による増益効果に加え、臨床検査機器システムの製造原価低減の取り組みも寄与し、営業利益は451,536千円（同64.4%増）、経常利益は434,517千円（同62.0%増）、当期純利益は250,697千円（同69.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ56,181千円増加し、524,931千円となりました。各活動区別のキャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、723,029千円（前連結会計年度比195.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益437,157千円が計上されたことに加え、仕入債務が365,331千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、86,035千円（同6.3%減）となりました。これは主に有形固定資産を125,183千円取得した一方、保険積立金の解約による収入が40,750千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、580,468千円（同625.0%増）となりました。これは主に配当金の支払い150,063千円及び借入金の減少530,000千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比(%)
臨床検査試薬(千円)	2,594,516	101.9
臨床検査機器システム(千円)	3,294,319	99.9
その他(千円)	1,012,917	101.8
合計(千円)	6,901,753	100.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比(%)
臨床検査試薬(千円)	2,636,364	101.6
臨床検査機器システム(千円)	3,353,673	104.1
その他(千円)	1,020,444	103.1
合計(千円)	7,010,482	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電子データム株	575,047	8.4	1,191,479	17.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

(1)コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

(2)研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループといたしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値の新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

(3)事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に事業を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、今後も、海外マーケットのニーズに合った特徴のある製品の開発及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく最近2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成17年12月期				平成18年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,232,541	47.5	3,575,581	52.5	3,005,072	42.9	4,005,409	57.1
臨床検査試薬	1,285,926	49.5	1,310,050	50.5	1,290,194	48.9	1,346,170	51.1
臨床検査機器システム	1,456,343	45.2	1,766,113	54.8	1,204,472	35.9	2,149,201	64.1
その他	490,271	49.5	499,418	50.5	510,406	50.0	510,037	50.0
営業損益	66,059	24.1	340,692	124.1	132,338	29.3	319,198	70.7
経常損益	67,387	25.1	335,644	125.1	127,956	29.4	306,561	70.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社からの当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エイアンドティー (当社)	(株)トクヤマ	日本	臨床検査試薬及び 電極	特許、実用新案及 び意匠並びに商標 の実施許諾	平成14年1月から本 特許等あるいは本商 標の全てが拒絶又は 無効の確定もしくは 権利の満了その他に より消滅する日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、顧客の幅広いニーズを取り入れた製品の開発を進めております。具体的な施策としては、機器・試薬・自動化システム・情報システムの開発の連携を強化し、当社グループ独自の技術力の向上を図りながら、大学等の研究機関・専門メーカーとも連携し製品開発を進めております。

当社の研究開発の基本方針は、次のとおりであります。

- ）医療の質の向上と医療コストの削減に寄与できる製品の開発を行う。
- ）臨床検査の質の向上と迅速化及び効率化に寄与できる製品の開発を行う。
- ）当社グループの事業が継続的に発展できる様に製品の開発を行う。
- ）当社グループのコンセプトであるC・A・C・Lが総合的に効果を発揮できるように製品の開発を行う。
- ）グローバルな視点をもって、海外の顧客ニーズとビジネスチャンスにも応えられる製品の開発を行う。

(注)「C・A・C・L」とは、病院検査室で使用します主要部分を網羅する「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」及び「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称であります。

当連結会計年度における新製品の上市は以下のとおりであり、研究開発費の総額は923,524千円となっております。また、現在の研究開発体制は、当社の湘南サイト及び本社において研究開発の業務を行っております。

なお、当社グループは、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しており、また、連結子会社である株式会社アットウィルは特段の研究開発活動を行っておりません。

臨床検査情報システムの開発

個別検体データ検証システム「CLINIEEL Zone-2」を上市いたしました。当製品は、出現実績ゾーン法と呼ばれる精度管理方法をシステム化したもので、検査結果をグラフや立体図で表示させることにより、従来に比べ認識性が向上し、迅速な診断が可能になります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ89,181千円増加し、6,186,818千円となりました。流動資産は、同168,409千円の増加、固定資産は、同79,228千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、第4四半期に売上が集中したことにより、受取手形及び売掛金が117,363千円増加したことによるものです。

固定資産減少の主な要因は、保険積立金の解約が40,750千円発生したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ111,046千円減少し、3,409,585千円となりました。流動負債は、同3,128千円の増加、固定負債は、同114,175千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が364,176千円、未払法人税等が59,352千円及びそのほか59,611千円増加した一方、短期借入金480,000千円減少したことによるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金50,000千円減少したこと及び役員退職慰労引当金114,290千円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ200,228千円増加し、2,777,233千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が200,634千円増加したことによるものです。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ202,359千円増加（前連結会計年度比3.0%増）し、7,010,482千円となりました。これは主にOEM先に対する販売が順調に推移したことに加え、コンサルティングも含めた臨床検査機器システムの大型案件が寄与したことによるものです。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ48,868千円増加（前連結会計年度比1.5%増）し、3,364,197千円となりました。売上原価率は、0.7ポイント低下して48.0%となりました。売上原価率低減の要因としましては、販売増による量産効果及び大型案件における採算性の改善等によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ23,412千円減少（前連結会計年度比0.7%減）し、3,194,747千円となりました。これは主に国内外の展示会への出展など積極的な広告宣伝活動を行った一方、賃借料等の経費節減に努めたことによるものです。

営業利益

営業利益は、前述の、及びの要因により、前連結会計年度に比べ176,903千円増加（前連結会計年度比64.4%増）し、451,536千円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1,800千円減少（前連結会計年度比9.5%減）し、17,228千円となりました。これは主に業務受託収入が2,790千円減少したことによるものです。営業外費用は、同8,842千円増加（同34.8%増）し、34,247千円となりました。これは主に固定資産除却損及び手形売却損が増加したことによるものです。

経常利益及び当期純利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ166,260千円増加（前連結会計年度比62.0%増）し、434,517千円となりました。当期純利益は、同102,552千円増加（同69.2%増）し、250,697千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、総額145,281千円となりました。なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び投資不動産への投資額を含めております。その主な内容は、研究開発及び製造活動のための設備新設、社内システム整備、コンピュータ及び周辺機器等の投資であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
湘南サイト (神奈川県藤沢市)	研究開発設備・ 生産設備他	167,389	29,865	- [10,788]	113,353	310,608	133
江刺ワークス (岩手県奥州市)	生産設備	161,052	56	356,158 (22,551)	13,592	530,859	32
鹿島ワークス (茨城県神栖市)	生産設備	633	18,166	- [4,914]	3,700	22,500	16
日野事業所 (東京都日野市)	賃貸設備	165,968	3,409	130,200 (1,241)	-	299,577	-

(注) 1. [] は賃借している面積であります。

2. 日野事業所は投資目的であるため、「投資不動産」として表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売設備	8	5	35,031	54,675

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	ジャスダック証券取引所	-
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月19日 (注)1	40,000	525,790	60,000	437,610	60,000	346,749
平成15年5月1日 (注)2	4,732,110	5,257,900	-	437,610	-	346,749
平成15年7月30日 (注)3	1,000,000	6,257,900	140,000	577,610	207,800	554,549

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

割当先は、エイアンドティー社員持株会、山上宏、磯村健二、竹内正樹、新中和男及び黒澤研治の6名であります。

2. 株式分割

1株を10株に分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 370円

引受価額 347円80銭

発行価額 280円

資本組入額 140円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	4	3	2	-	432	444	-
所有株式数 （単元）	-	132	7	3,287	25	-	2,800	6,251	6,900
所有株式数の 割合（％）	-	2.11	0.11	52.59	0.40	-	44.79	100.00	-

（注）自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	3,280	52.42
エイアンドティー社員持株会	神奈川県藤沢市遠藤2023-1	571	9.13
松崎 駿二	神奈川県横浜市港北区	237	3.79
肥川 勇二	東京都八王子市	127	2.04
山内 章生	東京都八王子市	100	1.60
平田 勝憲	東京都町田市	95	1.52
高橋 芳郎	東京都稲城市	75	1.20
日本証券金融株式会社（業務口）	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	66	1.05
小山 善弘	千葉県船橋市	63	1.01
大阪証券金融株式会社（業務口）	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	61	0.97
計	-	4,676	74.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,000	6,251	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	6,251	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800	405,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年3月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	800	-	800	-

(注)「保有自己株式数」欄の当期間には、平成19年3月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成18年12月期の配当につきましては、1株につき8円とし、その結果配当性向は25.9%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	50	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	-	633	476 819	515	540
最低(円)	-	345	440 438	375	401

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 平成15年7月30日付をもって日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	470	482	480	460	459	449
最低(円)	440	450	450	440	430	415

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松崎 駿二	昭和22年2月25日生	昭和44年4月 東芝ベックマン株式会社入社 昭和53年5月 株式会社アナリティカルインスツルメンツ(現当社)設立 代表取締役社長 昭和63年4月 株式会社エイアンドティー(旧)設立 代表取締役社長 平成11年4月 株式会社エイティーディジコム取締役就任 平成13年6月 株式会社トクヤマ顧問 平成13年7月 株式会社アットウィル取締役 平成14年3月 株式会社エイティーディジコム代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役会長(現任)	1	237
取締役社長 (代表取締役)		磯村 健二	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 昭和63年4月 当社へ出向 平成4年10月 当社取締役 平成8年6月 株式会社トクヤマ 化成品企画グループリーダー 平成11年7月 当社常務取締役 平成18年3月 株式会社アットウィル取締役(現任) 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	13
常務取締役	経営企画ユニット・管理ユニット管掌	黒澤 研治	昭和24年9月21日生	昭和47年4月 第一化学薬品株式会社入社 昭和56年5月 株式会社セロテック入社 昭和63年6月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成11年7月 当社取締役 平成13年7月 株式会社アットウィル代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社常務取締役(現任)	1	35
常務取締役	CA開発第一ユニット・CA開発第二ユニット管掌	前原 喬	昭和27年11月18日生	昭和52年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成8年4月 当社へ出向(平成16年5月に転籍) 平成16年1月 当社理事 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役(現任)	1	7
取締役	生産ユニットリーダー・LASユニットリーダー	肥川 勇二	昭和25年12月1日生	昭和48年4月 東芝ベックマン株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成14年3月 株式会社アットウィル取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任)	1	127

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	営業ユニット リーダー、L ISユニット 管掌	畠山 耕典	昭和34年3月25日生	昭和58年4月 第一家電株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成17年1月 当社理事 平成18年3月 当社取締役(現任)	1	20
取締役 (社外・非 常勤)		松井 悦郎	昭和22年11月3日生	昭和46年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社ト クヤマ)入社 平成13年6月 同社取締役 平成14年4月 同社経営企画室長(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成16年4月 株式会社トクヤマ常務取締役(現 任)	1	-
常勤監査役		高橋 芳郎	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 東芝ベックマン株式会社入社 昭和56年10月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成13年7月 株式会社アットウィル取締役 平成18年7月 当社管理ユニット コンプライア ンス統括グループリーダー 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	4	75
監査役 (社外・非 常勤)		正木 宏明	昭和17年3月20日生	昭和40年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社ト クヤマ)入社 平成7年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成17年4月 株式会社トクヤマ専務取締役(現 任)	1	-
監査役 (社外・非 常勤)		瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社ト クヤマ)入社 平成14年4月 同社理事 平成17年6月 同社取締役業財務部門長兼BSC推進 室長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	4	-
計					-	514

- (注) 1. 取締役のうち松井悦郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち正木宏明氏及び瀬川達生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成19年3月29日の定時株主総会からの期間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営組織と運営

） 当社は、監査役制度を採用しております。

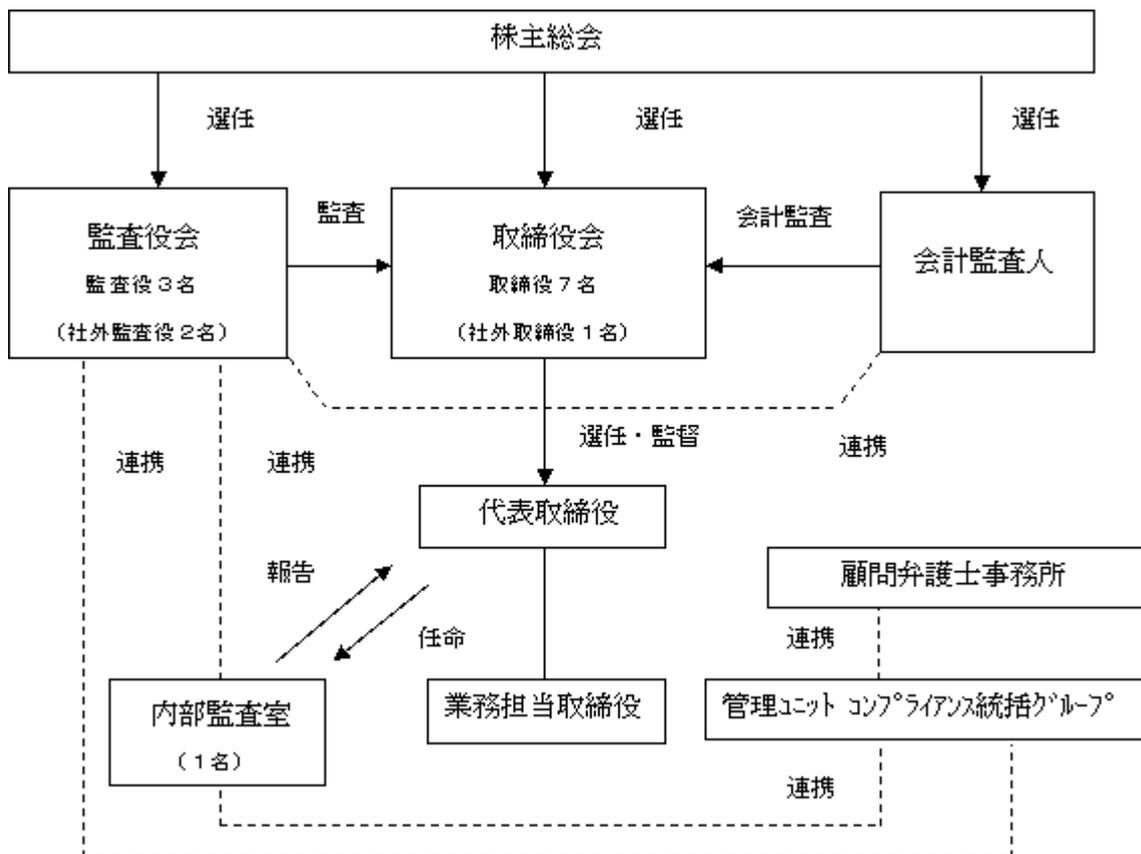
） 取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催しております。また、必要に応じ臨時取締役会の開催を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築の一環として、平成18年3月に取締役の任期を2年から1年に変更しました。

） 監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会を始め重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。

） 代表取締役の直轄機関である内部監査室（1名）は、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適正かつ有効に運営されているかを調査しております。

） 当社は、法律上の判断を必要とする事項につきましては、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

） 当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



）当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に山口監査法人及びみすず監査法人を起用しておりますが、両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
 - 山口監査法人 代表社員 業務執行社員 竹田義廣（継続監査年数1年）
 - みすず監査法人 指定社員 業務執行社員 黒澤誠一（継続監査年数1年）
 - みすず監査法人 指定社員 業務執行社員 渥美龍彦（継続監査年数2年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士9名、その他4名

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社トクヤマより、社外取締役及び社外監査役が就任しております。なお、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。また、当該社外取締役及び社外監査役においても、資本的取引・営業的取引・その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

従業員に対しては、法令の遵守及び企業使命の自覚を求めて、平成16年6月に「A & Tグループ企業行動憲章」を制定し、同時にヘルプラインを社内（コンプライアンス統括グループ）及び社外（顧問弁護士事務所）に設置するなど、コンプライアンスのグループ内への浸透を図っております。また、個人情報保護推進のための体制を整備し、平成18年10月にプライバシーマークを取得しております。

当社グループの会社情報の適時開示に係る社内体制につきましては、経営企画ユニットで情報の集約と管理を行っており、適時・適切・積極的に情報を開示して、透明性の高い経営に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	6 名	122,325千円
監 査 役	1	14,351
合 計	7	136,676

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、定時株主総会の決議により、年額200,000千円以内となっております。
2. 監査役の報酬限度額は、定時株主総会の決議により、年額40,000千円以内となっております。
3. 取締役に対する支給額には、当事業年度に係る役員賞与12,000千円が含まれております。
4. 上記のほか、平成18年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 2名 118,690千円
5. 社外取締役・社外監査役については無報酬であります。

監査報酬の内容

当社の山口監査法人及びみすず監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

	山口監査法人	みすず監査法人
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（千円）	5,000	11,000
上記以外の業務に基づく報酬（千円）	-	-
計（千円）	5,000	11,000

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保する体制」に関し、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しました。

当社は、決算発表、中間決算発表及び第1・第3四半期決算発表に加え、適時プレスリリース、決算説明会などを実施してまいりました。また、ホームページを活用し、投資家、アナリスト、マスコミ関係者等に向け、幅広い情報の開示や提供を行っております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については山口監査法人及びみずす監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずす監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		514,760		570,931		
2.受取手形及び売掛金	3	2,822,302		2,939,665		
3.たな卸資産		977,987		932,961		
4.繰延税金資産		40,137		74,711		
5.その他		59,214		67,450		
貸倒引当金		6,728		9,636		
流動資産合計		4,407,674	72.3	4,576,084	74.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	700,052		740,227		
減価償却累計額		347,890	352,162	374,269	365,958	
(2)機械装置及び運搬具		203,928		225,462		
減価償却累計額		163,313	40,615	177,373	48,088	
(3)土地	2		356,158		356,158	
(4)建設仮勘定			-		518	
(5)その他		778,545		813,638		
減価償却累計額		600,452	178,093	662,923	150,714	
有形固定資産合計			927,028		921,437	14.9
2.無形固定資産			56,796		58,337	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			50,000		50,000	
(2)投資不動産	1,2		298,007		299,577	
(3)繰延税金資産			211,672		178,929	
(4)その他			146,456		102,451	
投資その他の資産合計			706,136	11.6	630,959	10.2
固定資産合計			1,689,962	27.7	1,610,734	26.0
資産合計			6,097,636	100.0	6,186,818	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		806,411		1,170,588	
2. 短期借入金	2	1,520,000		1,040,000	
3. 未払法人税等		69,135		128,488	
4. 賞与引当金		5,199		5,188	
5. その他		259,096		318,707	
流動負債合計		2,659,843	43.6	2,662,972	43.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	330,000		280,000	
2. 退職給付引当金		160,956		216,140	
3. 役員退職慰労引当金		331,350		217,060	
4. その他		38,482		33,412	
固定負債合計		860,788	14.1	746,612	12.1
負債合計		3,520,632	57.7	3,409,585	55.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	577,610	9.5	-	-
資本剰余金		554,549	9.1	-	-
利益剰余金		1,444,844	23.7	-	-
資本合計		2,577,004	42.3	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,097,636	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	577,610	9.3
2. 資本剰余金		-	-	554,549	9.0
3. 利益剰余金		-	-	1,645,478	26.6
4. 自己株式		-	-	405	0.0
株主資本合計		-	-	2,777,233	44.9
純資産合計		-	-	2,777,233	44.9
負債純資産合計		-	-	6,186,818	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1,2		6,808,122	100.0		7,010,482	100.0	
売上原価			3,315,329	48.7		3,364,197	48.0	
売上総利益			3,492,793	51.3		3,646,284	52.0	
販売費及び一般管理費			3,218,160	47.3		3,194,747	45.6	
営業利益			274,633	4.0		451,536	6.4	
営業外収益								
1.受取利息			321			176		
2.受取配当金			1,084			1,000		
3.投資不動産賃貸収入			11,152			10,503		
4.業務受託収入			2,970			-		
5.その他			3,500	19,028	0.3	5,547	17,228	0.2
営業外費用								
1.支払利息			13,985			15,753		
2.固定資産除却損			1,718			3,691		
3.投資不動産賃貸費用			6,895			6,809		
4.手形売却損			-			3,561		
5.その他			2,804	25,404	0.4	4,429	34,247	0.4
経常利益				268,257	3.9		434,517	6.2
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益			59			-		
2.役員退職慰労引当金戻入益			-	59	0.0	2,640	2,640	0.0
税金等調整前当期純利益			268,316	3.9		437,157	6.2	
法人税、住民税及び事業税		138,401			188,291			
法人税等調整額		18,230	120,170	1.7	1,831	186,460	2.6	
当期純利益			148,145	2.2		250,697	3.6	

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			554,549
資本剰余金期末残高			554,549
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,359,762
利益剰余金増加高			
当期純利益		148,145	148,145
利益剰余金減少高			
1. 配当金		50,063	
2. 取締役賞与金		13,000	63,063
利益剰余金期末残高			1,444,844

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,444,844	-	2,577,004	2,577,004
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			50,063		50,063	50,063
当期純利益			250,697		250,697	250,697
自己株式の取得				405	405	405
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	200,634	405	200,228	200,228
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	405	2,777,233	2,777,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		268,316	437,157
減価償却費		158,979	151,843
貸倒引当金の増減額		59	2,908
退職給付引当金の増減額		91,006	55,184
役員退職慰労引当金の増減額		15,350	114,290
受取利息及び受取配当金		1,405	1,176
支払利息		13,985	15,753
固定資産除却損		1,718	3,691
売上債権の増減額		94,289	117,363
たな卸資産の増減額		125,004	45,026
仕入債務の増減額		104,333	365,331
役員賞与の支払額		13,000	-
その他		67,178	17,552
小計		394,094	861,618
利息及び配当金の受取額		1,338	1,076
利息の支払額		15,161	14,829
法人税等の支払額		135,553	124,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,719	723,029

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		46,010	46,000
定期預金の払戻による収入		46,008	46,010
有形固定資産の取得による支出		81,933	125,183
無形固定資産の取得による支出		23,066	13,430
投資不動産の取得による支出		-	6,668
貸付けによる支出		20,670	280
貸付金の回収による収入		25,228	20,659
保険積立金の解約による収入		-	40,750
その他		8,646	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,796	86,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,100,000	3,500,000
短期借入金の返済による支出		6,200,000	3,900,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		230,000	230,000
自己株式の取得による支出		-	405
配当金の支払額		50,063	50,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,063	580,468
現金及び現金同等物に係る換算差額		175	344
現金及び現金同等物の増減額		73,034	56,181
現金及び現金同等物の期首残高		395,716	468,750
現金及び現金同等物の期末残高		468,750	524,931

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めて おります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物.....定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸 倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に基づ き当連結会計年度の負担額を計上して おります。	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 (5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,777,233千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「業務受託収入」は当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,439千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	投資不動産減価償却累計額 134,284千円	1	投資不動産減価償却累計額 136,487千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物 127,003千円		建物 122,539千円
	土地 188,412		土地 188,412
	投資不動産 291,326		投資不動産 287,489
	計 606,741千円		計 598,441千円
	上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金 (1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供 しております。		(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千 円)が設定されております。
3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当連結会計年度末日が金融機関の休日でありました ため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。	3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当連結会計年度末日が金融機関の休日でありました ため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。
	受取手形 41,881千円		受取手形 105,936千円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式6,257,900株で あります。	4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
	給与・賞与 738,058千円		給与・賞与 746,107千円
	賞与引当金繰入額 976		賞与引当金繰入額 1,138
	退職給付費用 128,064		退職給付費用 112,305
	役員退職慰労引当金繰入額 28,350		役員退職慰労引当金繰入額 7,040
	研究開発費 944,109		研究開発費 923,524
	賃借料 342,128		貸倒引当金繰入額 2,908
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費
	一般管理費 944,109千円		一般管理費 923,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	-	800	-	800
合計	-	800	-	800

(注)普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,063	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金 514,760 千円	現金及び預金 570,931 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 46,010	預入期間が3か月を超える定期預金 46,000
現金及び現金同等物 468,750	現金及び現金同等物 524,931

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>5,205</td> <td>2,184</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>433,428</td> <td>256,903</td> <td>176,524</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>59,159</td> <td>31,678</td> <td>27,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,792</td> <td>290,766</td> <td>207,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,205	2,184	3,020	(有形固定資産) その他	433,428	256,903	176,524	(無形固定資産)	59,159	31,678	27,481	合計	497,792	290,766	207,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>9,348</td> <td>3,615</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>253,686</td> <td>121,716</td> <td>131,970</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>48,391</td> <td>31,849</td> <td>16,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,427</td> <td>157,181</td> <td>154,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	9,348	3,615	5,733	(有形固定資産) その他	253,686	121,716	131,970	(無形固定資産)	48,391	31,849	16,542	合計	311,427	157,181	154,245
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,205	2,184	3,020																																						
(有形固定資産) その他	433,428	256,903	176,524																																						
(無形固定資産)	59,159	31,678	27,481																																						
合計	497,792	290,766	207,026																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	9,348	3,615	5,733																																						
(有形固定資産) その他	253,686	121,716	131,970																																						
(無形固定資産)	48,391	31,849	16,542																																						
合計	311,427	157,181	154,245																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,174千円	1年超	128,290千円	合計	210,465千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,887千円	1年超	100,185千円	合計	157,073千円																												
1年内	82,174千円																																								
1年超	128,290千円																																								
合計	210,465千円																																								
1年内	56,887千円																																								
1年超	100,185千円																																								
合計	157,073千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107,735千円	減価償却費相当額	102,838千円	支払利息相当額	3,852千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,208千円	減価償却費相当額	84,344千円	支払利息相当額	3,304千円																												
支払リース料	107,735千円																																								
減価償却費相当額	102,838千円																																								
支払利息相当額	3,852千円																																								
支払リース料	88,208千円																																								
減価償却費相当額	84,344千円																																								
支払利息相当額	3,304千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、全国計機厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年9月14日)33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	845,494	893,182
(2) 年金資産	511,183	560,409
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	334,310	332,773
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	173,354	116,632
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	160,956	216,140
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	160,956	216,140

(注) 総合型年金基金の年金資産の持分相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
総合型年金基金の年金資産の持分相当額(千円)	1,879,567	2,078,242

(注) 年金資産の持分相当額は、掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用	254,986	233,934
(1) 勤務費用	161,379	169,573
(2) 利息費用	15,294	16,909
(3) 期待運用収益(減算)	3,274	3,833
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,666	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,921	51,284

(注) 「(1)勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額76,058千円及び受入出向者に対する出向元への支払額9,439千円を含めており、当連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額80,483千円及び受入出向者に対する出向元への支払額9,583千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	132,540 千円	役員退職慰労引当金	86,824 千円
ソフトウェア	33,658	ソフトウェア	14,243
退職給付引当金	64,382	退職給付引当金	86,456
未実現利益	9,001	たな卸資産評価損	40,045
その他	15,669	その他	27,975
計	255,252 千円	小計	255,545 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	3,441 千円	評価性引当額	1,405 千円
計	3,441 千円	計	254,139 千円
繰延税金資産の純額	251,810 千円	繰延税金負債	
		特別償却準備金	497 千円
		計	497 千円
		繰延税金資産の純額	253,641 千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	40,137 千円	流動資産 - 繰延税金資産	74,711 千円
固定資産 - 繰延税金資産	211,672	固定資産 - 繰延税金資産	178,929
流動負債 - 繰延税金負債	-		
固定負債 - 繰延税金負債	-		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	5.3%	住民税均等割	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
試験研究費税額控除等	6.1%	試験研究費税額控除等	5.0%
その他	1.7%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 411円80銭 1株当たり当期純利益 23円67銭	1株当たり純資産額 443円85銭 1株当たり当期純利益 40円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	148,145	250,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,145	250,697
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,284

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金(総合型年金基金)に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期(第31期)の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期(第31期)において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

(1)全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円計上する見込みであります。

(2)適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	900,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,000	140,000	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	330,000	280,000	1.4	平成20年~23年
その他の有利子負債				
預り保証金	23,592	26,780	0.6	-
計	1,873,592	1,346,780	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	90,000	80,000	10,000
その他の有利子負債				
預り保証金	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		300,990		355,631	
2. 受取手形	5	428,063		803,298	
3. 売掛金	4	2,108,937		1,861,898	
4. 製品		341,772		300,203	
5. 商品		18,450		8,684	
6. 原材料		289,007		298,116	
7. 仕掛品		286,852		289,060	
8. 貯蔵品		7,208		12,790	
9. 前渡金		-		28,539	
10. 前払費用		22,935		24,850	
11. 未収入金	4	89,697		91,398	
12. 短期貸付金	4	190,645		100,266	
13. 繰延税金資産		35,090		71,739	
14. その他		4,154		3,190	
15. 貸倒引当金		253		3,791	
流動資産合計		4,123,551	70.0	4,245,876	71.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	2	655,847		696,022		
減価償却累計額		316,482	339,364	341,491	354,531	
(2) 構築物		43,831		43,831		
減価償却累計額		31,228	12,602	32,572	11,259	
(3) 機械及び装置		201,915		225,462		
減価償却累計額		161,960	39,954	177,373	48,088	
(4) 車両運搬具		2,012		-		
減価償却累計額		1,352	660	-	-	
(5) 工具器具備品		751,148		785,507		
減価償却累計額		580,093	171,054	640,740	144,767	
(6) 土地	2		356,158		356,158	
有形固定資産合計			919,795	15.6	914,804	15.4
2.無形固定資産						
(1) 借地権			-		4,648	
(2) ソフトウエア			37,260		37,369	
(3) その他			14,055		9,407	
無形固定資産合計			51,315	0.9	51,424	0.9
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		50,000	
(2) 関係会社株式			94,000		94,000	
(3) 出資金			-		10	
(4) 長期前払費用			4,166		3,793	
(5) 繰延税金資産			210,840		178,978	
(6) 敷金			84,740		82,357	
(7) 投資不動産	1,2		298,007		299,577	
(8) その他			57,278		16,072	
投資その他の資産合計			799,032	13.5	724,789	12.2
固定資産合計			1,770,143	30.0	1,691,018	28.5
資産合計			5,893,695	100.0	5,936,895	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		231,433		227,101	
2. 買掛金		581,913		950,670	
3. 短期借入金	2	1,300,000		900,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	220,000		140,000	
5. 未払金		149,104		201,909	
6. 未払費用		52,896		55,091	
7. 未払法人税等		42,302		113,131	
8. 前受金		-		1,574	
9. 預り金		28,957		39,553	
10. 前受収益		10,123		2,125	
11. 賞与引当金		4,947		4,945	
12. その他		-		483	
流動負債合計		2,621,679	44.5	2,636,586	44.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	330,000		280,000	
2. 退職給付引当金		160,956		216,140	
3. 役員退職慰労引当金		331,350		217,060	
4. その他		30,496		25,118	
固定負債合計		852,802	14.5	738,319	12.4
負債合計		3,474,481	59.0	3,374,906	56.8
(資本の部)					
資本金	3	577,610	9.8	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		554,549		-	
資本剰余金合計		554,549	9.4	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		28,686		-	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,431		-	
(2) 別途積立金		790,000		-	
3. 当期末処分利益		458,936		-	
利益剰余金合計		1,287,053	21.8	-	-
資本合計		2,419,213	41.0	-	-
負債・資本合計		5,893,695	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	577,610	9.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		554,549	
資本剰余金合計		-	-	554,549	9.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		28,686	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		746	
別途積立金		-		790,000	
繰越利益剰余金		-		610,801	
利益剰余金合計		-	-	1,430,234	24.1
4. 自己株式		-	-	405	0.0
株主資本合計		-	-	2,561,988	43.2
純資産合計		-	-	2,561,988	43.2
負債純資産合計		-	-	5,936,895	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,047,021	100.0		6,222,656	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		322,611			360,223		
2. 当期製品製造原価		3,042,896			3,053,647		
3. 当期商品仕入高		242,022			88,015		
合計		3,607,530			3,501,886		
4. 他勘定振替高	1	139,629			89,090		
5. 製品・商品期末たな卸高		360,223	3,107,677	51.4	308,888	3,103,908	49.9
売上総利益			2,939,343	48.6		3,118,748	50.1
販売費及び一般管理費	2,3		2,788,101	46.1		2,767,724	44.5
営業利益			151,242	2.5		351,023	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,516			1,138		
2. 受取配当金		1,084			1,000		
3. 投資不動産賃貸収入		11,152			10,503		
4. 業務受託収入		2,970			-		
5. その他		3,498	20,221	0.3	5,291	17,933	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		13,979			15,728		
2. 固定資産除却損		1,568			3,500		
3. 投資不動産賃貸費用		6,895			6,809		
4. 手形売却損		-			3,561		
5. その他		2,704	25,148	0.4	4,279	33,881	0.5
経常利益			146,315	2.4		335,075	5.4
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		-	-	-	2,640	2,640	0.0
税引前当期純利益			146,315	2.4		337,715	5.4
法人税、住民税及び事業税		90,648			149,258		
法人税等調整額		22,346	68,301	1.1	4,786	144,471	2.3
当期純利益			78,013	1.3		193,243	3.1
前期繰越利益			380,922			-	
当期末処分利益			458,936			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,951,802	65.8	2,077,198	67.6
労務費		674,696	22.7	678,518	22.1
経費		341,323	11.5	317,940	10.3
当期総製造費用		2,967,822	100.0	3,073,658	100.0
期首仕掛品たな卸高		452,210		286,852	
合計		3,420,033		3,360,510	
期末仕掛品たな卸高		286,852		289,060	
他勘定振替高		90,285		17,802	
当期製品製造原価		3,042,896		3,053,647	

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬.....組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム...個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,174千円 退職給付費用 67,009	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,001千円 退職給付費用 59,515
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 79,599千円 賃借料 70,054 減価償却費 47,027	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 99,446千円 賃借料 69,071 減価償却費 37,975
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 90,223千円 雑費 61	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 17,418千円 雑費 384
計 90,285千円	計 17,802千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			458,936
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高		4,415	4,415
合計			463,352
利益処分額			
配当金		50,063	50,063
次期繰越利益			413,288

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	9,431	790,000	458,936	1,287,053	-	2,419,213	2,419,213
事業年度中の変 動額											
特別償却準備 金の取崩し (注)					4,415		4,415	-		-	-
特別償却準備 金の取崩し					4,268		4,268	-		-	-
剰余金の配当 (注)							50,063	50,063		50,063	50,063
当期純利益							193,243	193,243		193,243	193,243
自己株式の取 得									405	405	405
事業年度中の変 動額合計 (千円)	-	-	-	-	8,684	-	151,865	143,180	405	142,775	142,775
平成18年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	405	2,561,988	2,561,988

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物.....定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸 倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に基づ き当事業年度の負担額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,561,988千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託収入」は、当事業年度において、金銭的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当事業年度において、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,439千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	投資不動産減価償却累計額	134,284千円	136,487千円
2	担保に供している資産		
	建物	127,003千円	122,539千円
	土地	188,412	188,412
	投資不動産	291,326	287,489
	計	606,741千円	598,441千円
	上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供しております。		(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。
3	授權株式数及び発行済株式総数		3
	授權株式数 普通株式	20,000,000株	
	発行済株式総数 普通株式	6,257,900株	
4	関係会社項目		4
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
	流動資産		流動資産
	売掛金	373,277千円	売掛金 334,614千円
	未収入金	79,000千円	未収入金 81,609千円
	短期貸付金	170,000千円	短期貸付金 100,000千円
5	期末日満期手形の処理		5
	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形	15,491千円	受取手形 88,531千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">50,543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,410</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">592,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,154</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,350</td> </tr> <tr> <td>旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">180,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,144</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">235,108</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">944,109</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">944,109千円</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	50,543千円	工具器具備品	82,410	給与・賞与	592,636千円	賞与引当金繰入額	773	退職給付費用	111,154	役員退職慰労引当金繰入額	28,350	旅費・通信費	180,512	減価償却費	51,144	賃借料	235,108	研究開発費	944,109	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	944,109千円	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">54,158千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,646</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">145,742千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">593,022</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,146</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">199,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,111</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">209,982</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">923,524</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">923,524千円</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	54,158千円	工具器具備品	18,646	役員報酬	145,742千円	給与・賞与	593,022	賞与引当金繰入額	944	退職給付費用	94,146	役員退職慰労引当金繰入額	7,040	旅費・通信費	199,426	減価償却費	48,111	賃借料	209,982	研究開発費	923,524	貸倒引当金繰入額	3,537	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	923,524千円
販売促進費への振替高	50,543千円																																																				
工具器具備品	82,410																																																				
給与・賞与	592,636千円																																																				
賞与引当金繰入額	773																																																				
退職給付費用	111,154																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,350																																																				
旅費・通信費	180,512																																																				
減価償却費	51,144																																																				
賃借料	235,108																																																				
研究開発費	944,109																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																					
一般管理費	944,109千円																																																				
販売促進費への振替高	54,158千円																																																				
工具器具備品	18,646																																																				
役員報酬	145,742千円																																																				
給与・賞与	593,022																																																				
賞与引当金繰入額	944																																																				
退職給付費用	94,146																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,040																																																				
旅費・通信費	199,426																																																				
減価償却費	48,111																																																				
賃借料	209,982																																																				
研究開発費	923,524																																																				
貸倒引当金繰入額	3,537																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																					
一般管理費	923,524千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	-	800	-	800
合計	-	800	-	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,645	1,898	1,746	車両運搬具	7,788	3,017	4,771
工具器具備品	256,033	171,735	84,298	工具器具備品	86,783	28,726	58,057
機械装置	1,560	286	1,274	機械装置	1,560	598	962
ソフトウェア	56,209	30,247	25,961	ソフトウェア	46,209	31,322	14,886
合計	317,448	204,167	113,281	合計	142,341	63,664	78,677
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,753千円	1年内			26,012千円
1年超			67,506千円	1年超			54,130千円
合計			115,260千円	合計			80,143千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			69,399千円	支払リース料			50,722千円
減価償却費相当額			66,172千円	減価償却費相当額			48,546千円
支払利息相当額			1,997千円	支払利息相当額			1,715千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,540 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,441</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 245,931 千円</p>	役員退職慰労引当金	132,540 千円	ソフトウェア	31,278	退職給付引当金	64,382	未実現利益	7,102	その他	14,069	計	249,373	特別償却準備金	3,441 千円	計	3,441	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,621 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,215 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 250,717 千円</p>	役員退職慰労引当金	86,824 千円	ソフトウェア	13,684	退職給付引当金	86,456	たな卸資産評価損	40,040	その他	25,616	小計	252,621 千円	評価性引当額	1,405 千円	計	251,215 千円	特別償却準備金	497 千円	計	497 千円
役員退職慰労引当金	132,540 千円																																				
ソフトウェア	31,278																																				
退職給付引当金	64,382																																				
未実現利益	7,102																																				
その他	14,069																																				
計	249,373																																				
特別償却準備金	3,441 千円																																				
計	3,441																																				
役員退職慰労引当金	86,824 千円																																				
ソフトウェア	13,684																																				
退職給付引当金	86,456																																				
たな卸資産評価損	40,040																																				
その他	25,616																																				
小計	252,621 千円																																				
評価性引当額	1,405 千円																																				
計	251,215 千円																																				
特別償却準備金	497 千円																																				
計	497 千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	8.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	試験研究費税額控除等	11.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	試験研究費税額控除等	6.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																				
住民税均等割	8.5%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																				
試験研究費税額控除等	11.1%																																				
その他	2.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																				
住民税均等割	3.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																				
試験研究費税額控除等	6.5%																																				
その他	0.5%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	386円59銭	1株当たり純資産額	409円45銭
1株当たり当期純利益	12円47銭	1株当たり当期純利益	30円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	78,013	193,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,013	193,243
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,284

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金(総合型年金基金)に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期(第31期)の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期(第31期)において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

(1)全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円を計上する見込みであります。

(2)適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	50	50,000
		計	50	50,000

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	655,847	40,175	-	696,022	341,491	25,008	354,531
構築物	43,831	-	-	43,831	32,572	1,343	11,259
機械及び装置	201,915	23,546	-	225,462	177,373	15,413	48,088
車両運搬具	2,012	-	2,012	-	-	17	-
工具器具備品	751,148	64,229	29,869	785,507	640,740	87,784	144,767
土地	356,158	-	-	356,158	-	-	356,158
有形固定資産計	2,010,913	127,950	31,882	2,106,982	1,192,177	129,566	914,804
無形固定資産							
借地権	-	4,648	-	4,648	-	-	4,648
ソフトウェア	184,020	11,770	-	195,790	158,421	11,661	37,369
その他	14,055	-	4,648	9,407	-	-	9,407
無形固定資産計	198,075	16,418	4,648	209,845	158,421	11,661	51,424
長期前払費用	14,801	2,250	1,260	15,791	11,997	1,941	3,793
投資不動産							
建物	288,206	3,068	1,995	289,280	125,747	4,205	163,532
構築物	12,985	-	-	12,985	10,549	195	2,435
機械及び装置	-	3,600	-	3,600	190	190	3,409
工具器具備品	900	-	900	-	-	-	-
土地	130,200	-	-	130,200	-	-	130,200
投資不動産計	432,292	6,668	2,895	436,065	136,487	4,591	299,577
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建 物：EMC検証センター 33,400千円

 工具器具備品：分析装置 26,276千円、EMC検証センター備品 10,878千円、パソコン 8,462千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品：分析装置 12,469千円、電話設備 9,696千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	253	3,791	-	253	3,791
賞与引当金	4,947	4,945	4,947	-	4,945
役員退職慰労引当金	331,350	7,040	118,690	2,640	217,060

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う戻入額であります。平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,593
預金の種類	
当座預金	282,574
普通預金	25,254
定期預金	46,000
別段預金	209
小計	354,038
合計	355,631

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正見(株)	240,103
日本電子データム(株)	194,052
日本電子アクティブ(株)	121,295
三島オリンパス(株)	109,093
佐野薬品(株)	35,700
その他	103,053
合計	803,298

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	88,531
平成19年1月	64,264
2月	91,913
3月	370,368
4月以降	188,220
合計	803,298

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東邦薬品(株)	384,302
(株)アットウィル	334,614
東芝メディカルシステムズ(株)	251,001
日本電子データム(株)	160,980
(株)三菱化学ピーシーエル	93,952
その他	637,046
合計	1,861,898

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,108,937	6,756,257	7,003,296	1,861,898	79.0	107.3

（注） 上記（当期発生高を含む）には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額（千円）
臨床検査試薬	49,426
臨床検査機器システム	210,966
その他	39,810
合計	300,203

商品

品名	金額（千円）
臨床検査試薬	8,369
その他	315
合計	8,684

原材料

品名	金額（千円）
臨床検査試薬原料	151,735
臨床検査試薬容器	20,617
臨床検査機器システム原材料	125,763
合計	298,116

仕掛品

品名	金額（千円）
臨床検査試薬	29,819
臨床検査機器システム	259,240
合計	289,060

貯蔵品

品名	金額（千円）
販促物貯蔵品	4,995
その他	7,795
合計	12,790

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)カンワ工業資材	50,805
(株)佐藤アンプル製作所	47,355
(株)ナガソノ	34,281
(株)トモミ電子	15,462
(有)ソードテクニカ	13,950
その他	65,245
合計	227,101

ロ．期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 1月	54,572
2月	60,467
3月	59,614
4月	52,446
合計	227,101

買掛金

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	179,865
アロカ(株)	178,574
(株)テクノメディカ	113,590
ダイワボウ情報システム(株)	72,975
(株)日立ハイテクノロジーズ	59,115
その他	346,550
合計	950,670

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 当社が、株主名簿管理人へ支払う株券喪失登録に関する手数料相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注1）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL（<http://www.aandt.co.jp/>）

2．平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社トクヤマは、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月19日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第29期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年2月20日に全国計機厚生年金基金からの脱退の承認を受けた。また、同日開催の取締役会において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を決議した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年2月20日に全国計機厚生年金基金からの脱退の承認を受けた。また、同日開催の取締役会において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を決議した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。